

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 古賀 恭介

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員業務本部長 檜垣 亮介

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員業務本部長 檜垣 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社九州リースサービス東京支店
(東京都中央区日本橋3丁目12番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	17,502	16,684	23,270
経常利益	(百万円)	2,749	2,469	3,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,499	1,792	3,000
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,989	207	4,055
純資産額	(百万円)	26,196	27,202	27,280
総資産額	(百万円)	131,264	142,640	136,036
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	111.08	79.57	133.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	19.9	19.0	20.0

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.96	22.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループでは、2018年4月より新中期経営計画「Evolution for Next～お客様と共に、目指す未来へ」をスタートさせ、「企業力強化」と「事業領域の拡大」を基本方針として成長性・安定性を有する一層強固な企業基盤の構築に努めております。営業活動においては提携金融機関とのビジネスマッチングを軸とした情報収集力の強化を継続し、体制面においては執行役員制度の変更により経営の実効性と効率性を高めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は16,684百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は2,424百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は営業外収益の減少により2,469百万円（前年同期比10.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益の減少により1,792百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース・割賦

売上高はリース物件売却収入の減少により11,769百万円（前年同期比10.1%減）となりましたが、輸送用機器や商業用設備を中心とした新規取扱高の伸長に伴うリース料収入の増加などによりセグメント利益（営業利益）は922百万円（前年同期比0.1%増）となりました。なお、提携金融機関とのビジネスマッチングの強化もあり営業資産残高は65,660百万円（前期末比2.9%増）となりました。

ファイナンス

利息及び融資手数料収入の増加などにより売上高は1,052百万円（前年同期比47.2%増）、セグメント利益（営業利益）は553百万円（前年同期比34.8%増）となりました。なお、営業資産残高は22,354百万円（前期末比8.1%減）となりました。

不動産

不動産賃貸収入の増加及び前連結会計年度より参入したストレージ事業の収益貢献により売上高は3,341百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,236百万円（前年同期比9.5%増）となりました。なお、営業資産残高は34,134百万円（前期末比0.5%増）となりました。

フィービジネス

自動車リースの紹介手数料収入は堅調に推移しましたが、保険代理店収入などが減少したことにより、売上高は324百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益（営業利益）は136百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は142,640百万円（前期末比4.9%増）と前連結会計年度末に比べ6,603百万円の増加となりました。これは主に、新規連結子会社による社用資産の取得3,703百万円、リース債権及びリース投資資産の増加1,526百万円などであります。

負債合計は115,437百万円（前期末比6.1%増）と前連結会計年度末に比べ6,680百万円の増加となりました。これは主に営業資産の増加に伴う借入金の増加6,008百万円などであります。

純資産合計は27,202百万円（前期末比0.3%減）と前連結会計年度末に比べ77百万円減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,952,374	25,952,374	東京証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	25,952,374	25,952,374		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		25,952,374		2,933		819

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,758,600	237,586	
単元未満株式	普通株式 3,574		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,952,374		
総株主の議決権		237,586	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,232,400株(議決権の数12,324個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,190,200		2,190,200	8.44
計		2,190,200		2,190,200	8.44

- (注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,232,400株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,224	5,087
受取手形及び売掛金	56	49
割賦債権	13,477	14,207
リース債権及びリース投資資産	42,959	44,486
営業貸付金	24,275	22,307
賃貸料等未収入金	110	109
有価証券	575	626
販売用不動産	5,670	5,298
その他	265	3,980
貸倒引当金	329	319
流動資産合計	91,285	95,834
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	28,140	28,685
その他（純額）	7,348	6,967
賃貸資産合計	35,488	35,652
社用資産	1,238	4,914
有形固定資産合計	36,727	40,566
無形固定資産	465	776
投資その他の資産		
投資有価証券	6,843	4,566
その他	2,714	2,895
投資その他の資産合計	7,558	5,462
固定資産合計	44,751	46,805
資産合計	136,036	142,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368	1,383
短期借入金	31,075	35,095
1年内償還予定の社債	676	556
未払法人税等	462	275
引当金	121	129
その他	4,790	4,931
流動負債合計	39,494	42,371
固定負債		
社債	1,170	734
長期借入金	58,216	60,204
引当金	21	19
退職給付に係る負債	395	423
資産除去債務	246	248
その他	9,212	11,436
固定負債合計	69,261	73,066
負債合計	108,756	115,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	21,651	23,063
自己株式	1,061	1,050
株主資本合計	24,358	25,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,871	1,282
繰延ヘッジ損益	5	3
その他の包括利益累計額合計	2,865	1,279
非支配株主持分	56	141
純資産合計	27,280	27,202
負債純資産合計	136,036	142,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	17,502	16,684
売上原価	13,477	12,414
売上総利益	4,024	4,270
販売費及び一般管理費	1,713	1,845
営業利益	2,311	2,424
営業外収益		
受取配当金	48	74
デリバティブ評価益	7	49
債権売却益	473	-
その他	14	15
営業外収益合計	543	139
営業外費用		
支払利息	80	71
持分法による投資損失	9	8
その他	15	15
営業外費用合計	105	94
経常利益	2,749	2,469
特別利益		
賃貸不動産売却益	432	-
社用資産売却益	44	-
特別利益合計	476	-
税金等調整前四半期純利益	3,225	2,469
法人税、住民税及び事業税	648	621
法人税等調整額	79	54
法人税等合計	727	676
四半期純利益	2,497	1,793
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,499	1,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,497	1,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	1,588
繰延ヘッジ損益	3	2
その他の包括利益合計	491	1,585
四半期包括利益	2,989	207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,991	207
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

(株)イー・エム・アールは、清算終了により、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

合同会社相生メガソーラーパークは、匿名組合出資をしたことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において367百万円、1,241,700株、当第3四半期連結会計期間末において357百万円、1,208,200株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
提携金融機関が行っている 不動産購入ローンに係る顧客	百万円	13,048百万円

2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
その他	696百万円	746百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	824百万円	899百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月24日 取締役会 (注)1	普通株式	166	7.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会 (注)2	普通株式	118	5.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会 (注)1	普通株式	213	9.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会 (注)2	普通株式	166	7.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,088	715	3,063	363	17,230	271	17,502		17,502
計	13,088	715	3,063	363	17,230	271	17,502		17,502
セグメント利益	920	410	1,129	156	2,617	40	2,657	346	2,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 346百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,769	1,052	3,341	324	16,488	196	16,684		16,684
計	11,769	1,052	3,341	324	16,488	196	16,684		16,684
セグメント利益	922	553	1,236	136	2,848	44	2,803	379	2,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 379百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	111円08銭	79円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,499	1,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,499	1,792
普通株式の期中平均株式数(株)	22,500,039	22,530,580

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において1,262,090株、当第3四半期連結累計期間において1,231,549株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月7日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	166百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内	高司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室井	秀夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。